

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。さて、「フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド」は、第2期の決算を行ないました。当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、成長率の向上、資本収益性の改善、株主資本コストの低下が期待される割安な銘柄に投資し、投資信託財産の成長を目指し積極的な運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第2期(決算日 2025年6月16日)

計算期間(2024年6月18日～2025年6月16日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式				
信託期間	原則として無期限(2023年9月19日設定)				
運用方針	<ul style="list-style-type: none">●フィデリティ・日本バリューアップ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を目指し積極的な運用を行ないます。●徹底した銘柄調査により、変化が期待される大型株から中小型株まで幅広い割安な銘柄に投資します。				
主要運用対象	<table><tr><td>ベビーファンド</td><td>フィデリティ・日本バリューアップ・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。</td></tr><tr><td>マザーファンド</td><td>主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。</td></tr></table>	ベビーファンド	フィデリティ・日本バリューアップ・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。	マザーファンド	主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
ベビーファンド	フィデリティ・日本バリューアップ・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。				
マザーファンド	主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。				
組入制限	<table><tr><td>ベビーファンド</td><td>株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</td></tr><tr><td>マザーファンド</td><td>株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</td></tr></table>	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。
ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。				
マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。				
分配方針	<p>毎決算時(原則6月15日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行ないます。</p> <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。				

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0570-051-104
ナビダイヤル

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。
国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド

フィデリティ投信株式会社

 Fidelity
INTERNATIONAL

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) *		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税分配金	期中騰落率	TOPIX(配当込)	期中騰落率			
(設定日) 2023年9月19日	円 10,000	円 —	% —	4,038.79	% —	% —	% —	百万円 2,208
1期 (2024年6月17日)	11,789	0	17.9	4,587.01	13.6	95.9	—	22,806
2期 (2025年6月16日)	13,038	0	10.6	4,836.29	5.4	98.1	—	16,874

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX(配当込)*を記載しております。

*TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

*東証株価指数(TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産額は当初設定元本を記載しています。

(注3) (設定日)参考指数はファンド設定前営業日(2023年9月15日)の値です。

(注4) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注5) 株式先物比率=買建比率-売建比率

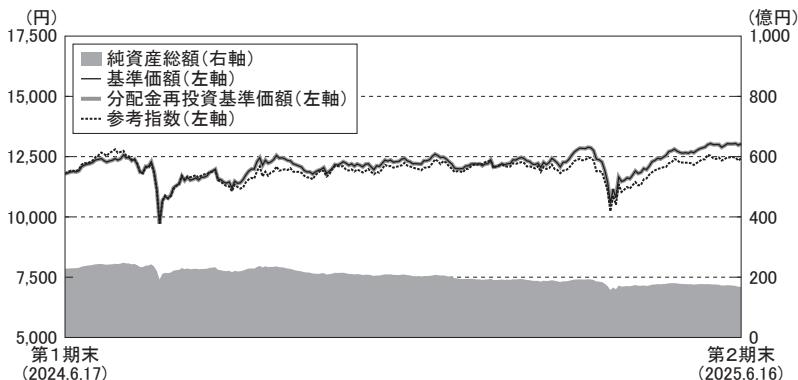
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率	TOPIX(配当込)	騰落率		
(期首) 2024年6月17日	円 11,789	% —	4,587.01	% —	% 95.9	% —
6月末	12,213	3.6	4,778.56	4.2	97.7	—
7月末	12,285	4.2	4,752.72	3.6	97.8	—
8月末	11,844	0.5	4,615.06	0.6	99.2	—
9月末	12,144	3.0	4,544.38	△0.9	98.7	—
10月末	12,047	2.2	4,629.83	0.9	97.7	—
11月末	12,094	2.6	4,606.07	0.4	97.1	—
12月末	12,542	6.4	4,791.22	4.5	98.4	—
2025年1月末	12,367	4.9	4,797.95	4.6	98.3	—
2月末	12,052	2.2	4,616.34	0.6	98.2	—
3月末	12,391	5.1	4,626.52	0.9	98.1	—
4月末	12,344	4.7	4,641.96	1.2	98.8	—
5月末	13,044	10.6	4,878.83	6.4	96.5	—
(期末) 2025年6月16日	13,038	10.6	4,836.29	5.4	98.1	—

(注) 謙落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



(注)分配金再投資基準価額および参考指数は、2024年6月17日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+10.6%でした。

当ファンドは、ファイデリティ・日本バリューアップ・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、日本経済のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いが支えとなる中で始まり、7月前半には日経平均株価、TOPIXが共に史上最高値を更新しました。その後は日銀の追加利上げに対する警戒感や米国景気の後退懸念などから急落に見舞われ、すぐに反発したものの、日米の政治を巡る不透明感、トランプ米政権の関税政策による先行き懸念、また進行する円高ドル安が重石となり、上値の重い推移が続きました。3月末近くになると、米国による相互関税に対する懸念が強まって株価は急落ましたが、その後は相互関税上乗せ分の適用を90日間停止する猶予措置が設けられたことから安心感が広まって反発に転じ、米関税政策を巡る各国との交渉進展の期待感も支えとなって戻り足を速めていきました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、1ドル160円台まで進んだ円安や日本のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いなどを押し上げ要因に上昇して始まり、7月前半に日経平均株価は史上初の42,000円台に到達しました。しかし米国で早期の利下げ観測が強まる中、日本政府・日銀による円買いの為替介入観測も加わって円高が急速に進むと株価は反落し、その後も日銀が利上げを決定し追加利上げにも前向きな姿勢を示したことや、米経済指標の悪化を受けて米景気後退懸念が一気に高まつたことなどから、8月初めには記録的な暴落に見舞われました。暴落後はすぐに切り返し、日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言や米景気の軟着陸期待を支えに戻り足を速めたものの、米景気の下振れ懸念が高まつたことや、一段と円高が進んだことを受け、9月に入ると再び急落しました。9月中旬に米連邦準備制度理事会(FRB)が0.5%の大幅利下げを決めたことは支えとなる一方、日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などが重石となつたほか、トランプ次期米大統領による政策の不確実性が警戒され、それ以降は上値の重い推移が続きました。米政権による関税政策が世界経済に与える影響が警戒されて3月末近くに下落に転じると、実際に発表された全輸入品に対する相互関税の税率が予想以上に高い水準となり、また米中の報復合戦が世界経済を減速させるとの懸念も強まって株価は下げ幅を一段と広げ、日経平均株価は終値で31,000円台まで一気に急落しました。トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことと、関税への過度な懸念が和らぐと上昇に転じ、その後は米関税政策が緩和方向に進展するとの期待が高まつたことで日本株は堅調に推移しました。加えて、為替が円安に転じたことや米国際貿易裁判所がトランプ関税の大部分を違法と判断したことなども支援材料となって5月末頃にかけて株価は上値を広げ、3月末からの急落分を取り戻しました。しかし、米政府が控訴するにあたり前述した判決が一時停止されて反落した後は、米中関税協議の進展期待や米半導体株の上昇などが支えとなる一方、日米関税交渉の不透明感や中東情勢の悪化などが重石となり、揉み合つて期を終えました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本バリューアップ・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。以下、フィデリティ・日本バリューアップ・マザーファンドについて記載しています。

当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含む)されている株式の中から、成長率の向上、資本収益性の改善、株主資本コストの低下が期待される割安な銘柄に投資し、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。徹底した銘柄調査により、変化が期待される大型株から中小型株まで幅広い割安な銘柄に投資します。またグローバルな調査ネットワークを活用しながら、投資先企業との建設的な対話を通じて、企業価値の向上を目指します。

当期において、当ファンドは上記方針に沿つた運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	10.7%
2	化学	7.5
3	建設業	7.0
4	輸送用機器	6.9
5	その他製品	6.6
6	ガラス・土石製品	6.2
7	食料品	6.0
8	金属製品	5.0
9	卸売業	5.0
10	陸運業	4.7

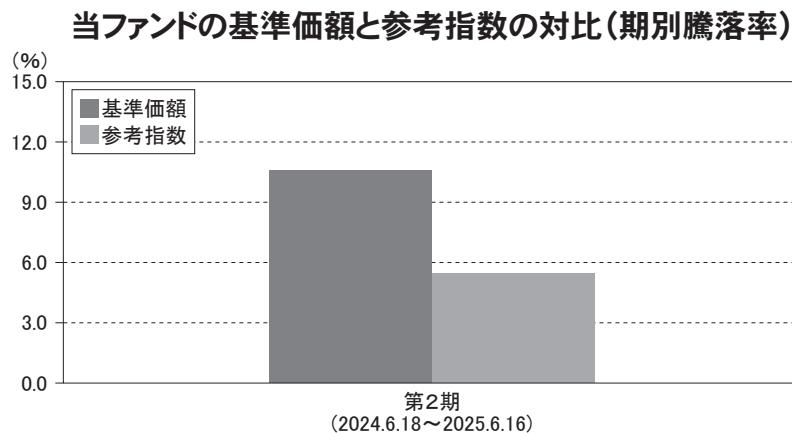
当期末

	業種	比率
1	建設業	11.0%
2	陸運業	9.2
3	輸送用機器	8.5
4	電気機器	8.4
5	非鉄金属	6.1
6	食料品	6.0
7	その他製品	5.4
8	金属製品	5.0
9	化学	5.0
10	銀行業	4.2

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

■分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかつた利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第2期	
	2024年6月18日～2025年6月16日	
当期分配金	0	—%
当期の収益 (対基準価額比率)	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	3,038	

*「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

*当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

*投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本バリューアップ・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

日本経済の本格的なデフレ脱却と個別企業の経営改革などの日本独自のプラス要因が、日本株式市場を支えています。インフレの環境においては、筋肉質な収益体质を持つ日本企業がより利益を稼ぎやすくなることに加え、デフレ下で溜め込まれてきたキャッシュが設備投資や社員のスキルアップといった人的投資のほか、賃金の引き上げ、増配や自社株買いなどの株主還元へと向けられ、日本経済を押し上げていくことが期待されます。また日本企業の経営に対する考え方や投資家に対する姿勢も大きく変わってきており、ファンドが狙いとする建設的な対話の効果が発揮されやすい局面が到来していると考えています。ファンドでは、フィデリティのグローバルネットワークを活かした企業調査力によって割安と判断される企業を発掘し、投資先企業との建設的な対話を通じて企業価値の向上を図ることで、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要	
	2024年6月18日～2025年6月16日			
	金額	比率		
(a)信託報酬	189円	1.552%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,155円です。	
(投信会社)	(93)	(0.768)	委託した資金の運用の対価	
(販売会社)	(93)	(0.768)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価	
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(b)売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0.039 (0.039)	(b)売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(c)有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税= $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(d)その他費用	2	0.019	(d)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$	
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。	
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用	
(その他)	(1)	(0.012)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。	
合計	196	1.611		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

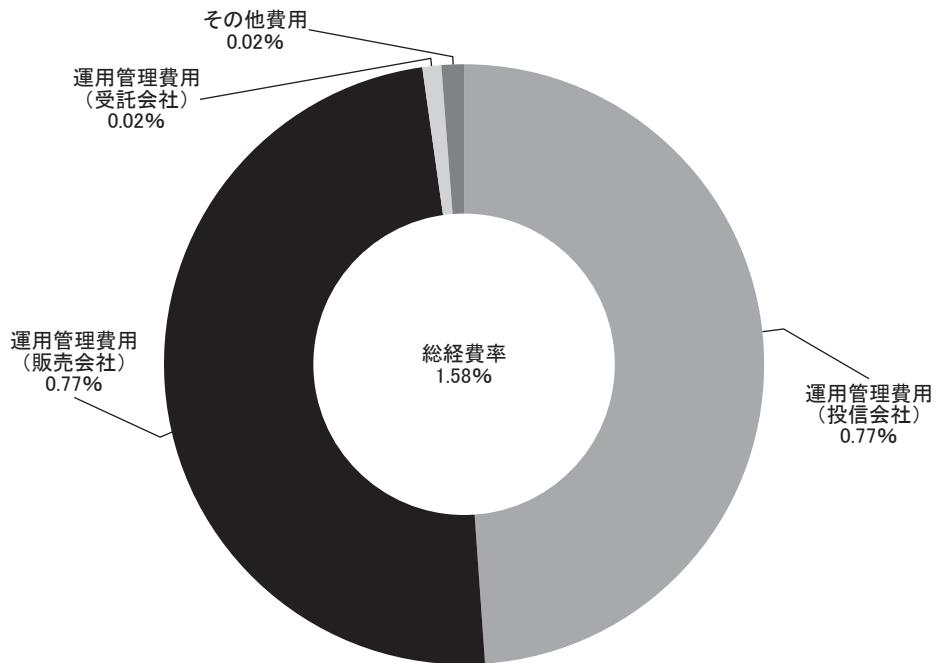
(注2)「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.58%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2024年6月18日から2025年6月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本バリューアップ・マザーファンド	千口 1,040,958	千円 1,285,462	千口 7,563,651	千円 9,429,419

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本バリューアップ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	19,573,916千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	20,339,881千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.96

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2024年6月18日から2025年6月16日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年6月16日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本バリューアップ・マザーファンド	千口 19,130,138	千口 12,607,444	千円 16,872,543

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本バリューアップ・マザーファンド	千円 16,872,543	% 97.1
コール・ローン等、その他の投資信託財産	509,479	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	17,382,023	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年6月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	17,382,023,417
ファイデリティ・日本バリューアップ・マザーファンド(評価額)	8,517,910
未収入金	16,872,543,553
(B) 負債	
未払解約金	500,961,954
未払信託報酬	507,598,039
その他の未払費用	362,296,881
(未払信託報酬)	143,563,618
(C) 純資産総額(A-B)	1,737,540
元本	16,874,425,378
次期繰越損益金	12,942,049,996円
(D) 受益権総口数	13,038円
1万口当たり基準価額(C/D)	

(注1) 当期における期首元本額19,345,346,729円、期中追加設定元本額2,585,208,439円、期中一部解約元本額8,988,505,172円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2024年6月18日 至2025年6月16日

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	円
売買益	1,873,911,647
売買損	2,282,365,389
(B) 信託報酬等	△408,453,742
(C) 当期損益金(A+B)	△322,475,988
(D) 前期繰越損益金	1,551,435,659
(E) 追加信託差損益金	1,820,738,740
(配当等相当額)	560,200,983
(売買損益相当額)	(322,746,678)
(F) 合計(C+D+E)	(237,454,305)
次期繰越損益金(F)	3,932,375,382
追加信託差損益金	3,932,375,382
(配当等相当額)	560,200,983
(売買損益相当額)	(331,564,732)
分配準備積立金	(228,636,251)
分配準備積立金	3,372,174,399

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 費用控除後の配当等収益	381,433,017円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	1,170,002,642円
(c) 収益調整金	560,200,983円
(d) 分配準備積立金	1,820,738,740円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	3,932,375,382円
1万口当たり分配可能額	3,038.45円
(f) 分配金額	0円
1万口当たり分配金額(税引前)	0円

＜お知らせ＞

●2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

フィデリティ・日本バリューアップ・マザーファンド 運用報告書

《第2期》

決算日 2025年6月16日
(計算期間: 2024年6月18日から2025年6月16日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	●主としてわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないます。 ●徹底した銘柄調査により、変化が期待される大型株から中小型株まで幅広い割安な銘柄に投資します。
主要運用対象	主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	(参考指數)*		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
		TOPIX(配当込)	期中騰落率			
(設定日) 2023年9月19日	円 10,000	% —	4,038.79	% —	% —	百万円 2,208
1期(2024年6月17日)	11,921	19.2	4,587.01	13.6	95.9	— 22,804
2期(2025年6月16日)	13,383	12.3	4,836.29	5.4	98.1	— 16,873

*当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指數としてTOPIX(配当込)*を記載しております。

*TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

*東証株価指数(TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数值及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指數値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) (設定日)参考指數はファンド設定日前営業日(2023年9月15日)の値です。

(注3) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率

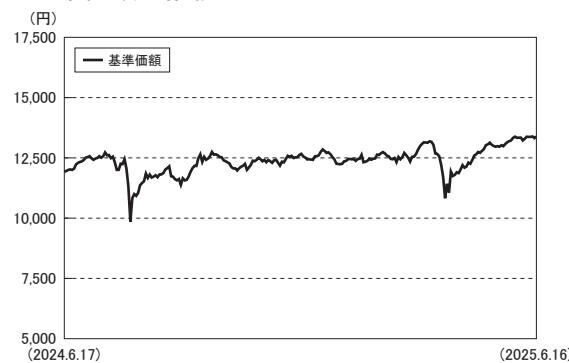
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	(参考指數)		株式組入比率等	株式先物比率
		TOPIX(配当込)	騰落率		
(期首) 2024年6月17日	円 11,921	% —	4,587.01	% —	% 95.9
6月末	12,355	3.6	4,778.56	4.2	97.6
7月末	12,446	4.4	4,752.72	3.6	97.6
8月末	12,015	0.8	4,615.06	0.6	98.9
9月末	12,334	3.5	4,544.38	△0.9	98.3
10月末	12,252	2.8	4,629.83	0.9	97.1
11月末	12,315	3.3	4,606.07	0.4	96.3
12月末	12,786	7.3	4,791.22	4.5	98.3
2025年1月末	12,625	5.9	4,797.95	4.6	98.1
2月末	12,319	3.3	4,616.34	0.6	97.9
3月末	12,682	6.4	4,626.52	0.9	97.7
4月末	12,649	6.1	4,641.96	1.2	98.1
5月末	13,379	12.2	4,878.83	6.4	95.8
(期末) 2025年6月16日	13,383	12.3	4,836.29	5.4	98.1

(注) 謙落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+12.3%でした。

当期の日本株は、日本経済のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いが支えとなる中で始まり、7月前半には日経平均株価、TOPIXが共に史上最高値を更新しました。その後は日銀の追加利上げに対する警戒感や米国景気の後退懸念などから急落に見舞われ、すぐに反発したものの、日米の政治を巡る不透明感、トランプ米政権の関税政策による先行き懸念、また進行する円高ドル安が重石となり、上値の重い推移が続きました。3月末近くになると、米国による相互関税に対する懸念が強まって株価は急落しましたが、その後は相互関税上乗せ分の適用を90日間停止する猶予措置が設けられたことから安心感が広まって反発に転じ、米関税政策を巡る各国との交渉進展の期待感も支えとなって戻り足を速めていきました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、1ドル160円台まで進んだ円安や日本のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いなどを押し上げ要因に上昇して始まり、7月前半に日経平均株価は史上初の42,000円台に到達しました。しかし米国で早期の利下げ観測が強まる中、日本政府・日銀による円買いの為替介入観測も加わって円高が急速に進むと株価は反落し、その後も日銀が利上げを決定し追加利上げにも前向きな姿勢を示したことや、米経済指標の悪化を受けて米景気後退懸念が一気に高まったことなどから、8月初めには記録的な暴落に見舞われました。暴落後はすぐに切り返し、日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言や米景気の軟着陸期待を支えに戻り足を速めたものの、米景気の下振れ懸念が高まることや、一段と円高が進んだことを受け、9月に入ると再び急落しました。9月中旬に米連邦準備制度理事会(FRB)が0.5%の大幅利下げを決めたことは支えとなる一方、日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などが重石となつたほか、トランプ次期米大統領による政策の不確実性が警戒され、それ以降は上値の重い推移が続きました。米政権による関税政策が世界経済に与える影響が警戒されて3月末近くに下落に転じると、実際に発表された全輸入品に対する相互関税の税率が予想以上に高い水準となり、また米中の報復合戦が世界経済を減速させるとの懸念も強まって株価は下げ幅を一段と広げ、日経平均株価は終値で31,000円台まで一気に急落しました。トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことで、関税への過度な懸念が和らぐと上昇に転じ、その後は米関税政策が緩和方向

に進展するとの期待が高まつたことで日本株は堅調に推移しました。加えて、為替が円安に転じたことや米国際貿易裁判所がトランプ関税の大部分を違法と判断したことなども支援材料となって5月末頃にかけて株価は上値を広げ、3月末からの急落分を取り戻しました。しかし、米政府が控訴するにあたり前述した判決が一時停止されて反落した後は、米中関税協議の進展期待や米半導体株の上昇などが支えとなる一方、日米関税交渉の不透明感や中東情勢の悪化などが重石となり、揉み合って期を終えました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含む)されている株式の中から、成長率の向上、資本収益性の改善、株主資本コストの低下が期待される割安な銘柄に投資し、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。徹底した銘柄調査により、変化が期待される大型株から中小型株まで幅広い割安な銘柄に投資します。またグローバルな調査ネットワークを活用しながら、投資先企業との建設的な対話を通じて、企業価値の向上を目指します。

当期において、当ファンドは上記方針に沿った運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	10.7%
2	化学	7.5
3	建設業	7.0
4	輸送用機器	6.9
5	その他製品	6.6
6	ガラス・土石製品	6.2
7	食料品	6.0
8	金属製品	5.0
9	卸売業	5.0
10	陸運業	4.7

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

当期末

	業種	比率
1	建設業	11.0%
2	陸運業	9.2
3	輸送用機器	8.5
4	電気機器	8.4
5	非鉄金属	6.1
6	食料品	6.0
7	その他製品	5.4
8	金属製品	5.0
9	化学	5.0
10	銀行業	4.2

■今後の運用方針

日本経済の本格的なデフレ脱却と個別企業の経営改革などの日本独自のプラス要因が、日本株式市場を支えています。インフレの環境においては、筋肉質な収益体质を持つ日本企業がより利益を稼ぎやすくなることに加え、デフレ下で溜め込まれてきたキャッシュが設備投資や社員のスキルアップといった人的投資のほか、賃金の引き上げ、増配や自社株買いなどの株主還元へと向けられ、日本経済を押し上げていくことが期待されます。また日本企業の経営に対する考え方や投資家に対する姿勢も大きく変わってきており、ファンドが狙いとする建設的な対話の効果が発揮されやすい局面が到来していると考えています。ファンドでは、フィデリティのグローバルネットワークを活かした企業調査力によって割安と判断される企業を発掘し、投資先企業との建設的な対話を通じて企業価値の向上を図ることで、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

(2024年6月18日～2025年6月16日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	5円 (5)
(b) 有価証券取引税	一
(c) その他費用 (保管費用)	0 (0)
合計	5

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2024年6月18日から2025年6月16日まで)

● 株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	2,949.1 (715.4)	6,320,291 (-)	5,394.7	13,253,624
未 上 場	—	—	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	19,573,916千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,339,881千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年6月18日から2025年6月16日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年6月16日現在)

●国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
水産・農林業 (2.5%)	千株	千株	千円	
ニッスイ	707.5	499.7	420,747	
鉱業 (2.2%)				
I N P E X	291.7	175.3	370,584	
建設業 (11.2%)				
安藤・間	369.1	—	—	
住友林業	135.6	98.5	424,929	
日本電設工業	—	197.6	490,443	
エクシオグループ	289.4	285.5	521,180	
九電工	—	72.3	416,592	
食料品 (6.1%)				
森永乳業	231	163.9	546,606	
宝ホールディングス	585.6	386.7	463,073	
繊維製品 (2.5%)				
セーレン	263.8	174.4	407,572	
化学 (5.1%)				
日本ペイカラージング	342.1	—	—	
住友ベークライト	165.2	125.3	489,296	
上村工業	53.3	40.9	352,967	
医薬品 (3.4%)				
サワイグループホールディングス	—	310.3	563,504	
石油・石炭製品 (2.6%)				
ENEOSホールディングス	1,203.9	584.7	424,667	
ゴム製品 (3.0%)				
TOYO TIRE	196.8	—	—	
住友ゴム工業	—	311.3	501,504	
ガラス・土石製品 (4.0%)				
AGC	85	—	—	
ニチアス	205	131.8	669,544	
非鉄金属 (6.2%)				
J X 金属	—	578	442,921	
SWCC	211.4	85.6	580,368	
金属製品 (5.1%)				
東洋製罐グループホールディングス	215.8	161.9	462,305	
リンナイ	164.5	105.3	383,186	
機械 (—)				
マキタ	137.9	—	—	
電気機器 (8.6%)				
ミネベアミツミ	192.3	—	—	
日立製作所	43.7	138.1	554,333	
日本電気	66.7	171.1	690,559	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
ローム	千株	千株	千円	
	134	108.5	179,025	
輸送用機器 (8.7%)				
豊田自動織機	60.4	7.7	126,280	
川崎重工業	139.3	67.9	724,493	
アイシン	—	329.9	586,892	
その他製品 (5.6%)				
ヨネックス	436.2	241	693,839	
TOPPANホールディングス	156.8	62.3	225,089	
電気・ガス業 (3.2%)				
東京瓦斯	—	112.8	529,934	
陸運業 (9.4%)				
東日本旅客鉄道	—	163.4	497,062	
山九	115.7	89.8	679,426	
セイノーホールディングス	217.4	170.7	376,820	
卸売業 (3.2%)				
長瀬産業	269.6	193	523,705	
豊田通商	37.7	—	—	
小売業 (—)				
しまむら	62.1	—	—	
銀行業 (4.3%)				
コンコルディア・ファイナンシャルグループ	1,054.3	764.3	716,684	
保険業 (3.1%)				
T & Dホールディングス	—	157.6	512,988	
その他金融業 (—)				
オリックス	156.5	—	—	
合計	千株	千株	千円	
	株数・金額	8,997.3	7,267.1	16,549,128
銘柄数	比率	34銘柄	34銘柄	<98.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年6月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 16,549,128	% 95.2
コール・ローン等、その他	832,397	4.8
投資信託財産総額	17,381,526	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年6月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	17,381,526,531
コール・ローン等	488,926,846
株式(評価額)	16,549,128,820
未収入金	149,844,265
未収配当金	193,626,600
(B) 負債	508,378,026
未払金	7,416,072
未払解約金	500,961,954
(C) 純資産総額(A-B)	16,873,148,505
元本	12,607,444,933
次期繰越損益金	4,265,703,572
(D) 受益権総口数	12,607,444,933口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,383円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額 19,130,138,376円

期中追加設定元本額 1,040,958,056円

期中一部解約元本額 7,563,651,499円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

ファイディリティ・日本バリューアップ・ファンド 12,607,444,933円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2024年6月18日 至2025年6月16日

項目	当期
(A) 配当等収益	591,479,545
受取配当金	591,478,385
受取利息	900
その他の収益金	260
(B) 有価証券売買損益	1,620,848,737
売買益	2,934,762,075
売買損	△1,313,913,338
(C) 信託報酬等	△5,940
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,212,322,342
(E) 前期繰越損益金	3,674,644,544
(F) 解約差損益金	△1,865,767,676
(G) 追加信託差損益金	244,504,362
(H) 合計(D+E+F+G)	4,265,703,572
次期繰越損益金(H)	4,265,703,572

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

●2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。